SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

社会科授業案

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-08-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 尾﨑, 弘剛 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00026740

社会科授業案

授業者　尾﨑　弘剛

１　日　時　　平成 30 年 10 月 12 日（金）　第１時　10:15～11:05
２　学　級　　２年Ａ組　（２年Ａ組教室）
３　題材名　　「よりよい『復興まちづくり』を考える」
　　－宮古市田老地区の調査を通して－

４　題材の目標

東日本大震災からの復興について断片的な知識をもっている子どもたちが，どのように復興を進めているのかについて具体的な地域を取り上げて調査する活動を通して，住宅再建や産業再生の現状をつかみ課題を見いだすとともに，復興には人口減少や住民参画のあり方など地域や社会が抱える課題によって困難さが伴うことを理解し，よりよい復興まちづくりのあり方について考えを深める。

５　題材観

(1) 震災からの復興と向き合う

①「被災地以外の人間」という視点から

東日本大震災から７年半が経過しました。被災地の復興は順調に進んでいるのでしょうか。被災者は，これからの生活への希望を取り戻すことができたのでしょうか。そして，これらの問いに，正確に答えられる人がどれほどいるでしょうか。死者・行方不明者合わせて１万 8434 名（警察庁調べ，平成 30 年３月１日現在）という甚大な被害を出した震災であっても，歳月はその衝撃を徐々に薄めてしまいます。

被災地の住民は,否応なく震災に巻き込まれ,復旧・復興という道を歩むことを余儀なくされました。一口に被災地と言ってもその被害は一様ではなく，沿岸部と内陸部，原発事故周辺地域とそれ以外の地域の間では，被害の大きさや抱えている問題は異なり，このことによる“温度差”なるものがあることも事実かもしれません。被災地の住民と被災地以外の人間ともなると，その“温度差”は一層際立つものとなるでしょう。自分自身をふり返ってみても，東日本大震災からの復興に積極的にかかわってきたかというと決して胸を張ることができません。気になってはいたものの，正面から向き合うことはなかったというのが正直なところです。自然災害とは，自分の身に降りかかって初めて事の重大さに気づくものであることを，改めて認識させられます。

しかし，被災地以外の人間こそ，復興と向き合い，関心をもち続ける必要があるのではないでしょうか。なぜなら，毎年のように日本のどこかで自然災害は発生しており，いつかは自分の問題となる可能性が高いと考えられるからです。さらには，災害発生後の対応のみに目を向けるのではなく，災害によるリスクを想定したうえで地域や社会を創りあげていくことが，持続可能な社会づくりにつながるからです。私たち一人一人が，過去や他地域で起きた災害と正面から向き合い，その教訓を学んで未来に生かすべきなのです。

②「社会科の授業」という視点から

本題材では，津波による被害を受けた地域に注目し，その「復興まちづくり」に焦点を当てます。なぜなら，そのプロセスにこそ，異なる解釈や多様な価値観を尊重しながら，よりよい社会の姿を創ろうとする人々の営みが見られると考えたからです。「元の生活に戻ること」「家を再建すること」「仕事に就くこと」という復旧・復興の共通の目的はあるものの，そこに向かう方法や道筋は，個々が置かれた状況や立場によって異なります。たとえば，住宅再建・まちづくりの方法をめぐっては,「防潮堤か高台移転か」「一部地域の移転か地域全体での移転か」「個別入居かコミュニティ一体での入居か」などの異なる方針が出されました。また，高齢者と現役世代，住民・自治体・企業・ＮＰＯなど様々な立場があり，それぞれの立場から考えるよりよい復興の姿は異なります。実際に，考えが対立し，合意形成が難しい状況に陥ることもありました。そのような中で，結論を一つにまとめた地域もあれば，いくつかの選択肢を示して住民自身が選ぶ方法をとった地域もあります。

被災地に関係する人たちは，自分と社会とのかかわりの中で，ときにはもがき苦しみながらもよりよい復興のあり方を模索し続けているのではないでしょうか。そのような営みに子どもたちがふれ，自分事として共に悩み考えること

こそが,「復興を学ぶ」「復興から学ぶ」ということだと考えます。

地域社会のあり方や日本人の価値観の転換すらもたらした東日本大震災から，子どもたちが何を学ぶべきか，あるいは教師がどのように題材化すべきかという問いに，社会科教師として向き合っていきたいと考えています。

(2) 宮古市田老地区における復興の現状と課題

震災からの復興は，どのように進められたのでしょうか。また，どこまで復興が進み，どのような課題を抱えているのでしょうか。この問いに迫るためには，具体的な地域を取り上げる必要があると考えました。なぜなら，人々の具体的な思いや考え，行動にふれることが子どもたちに切実感を生み，自分事として捉えながら学びを進めていくことができると考えたからです。本題材では，復興まちづくりへの住民参画や方針をめぐる対立が見られた宮古市田老地区を取り上げ，復興のプロセスを調査していきます。

田老地区は，三陸海岸沿いに位置し，明治，昭和と度重なる津波の被害に遭ってきました。昭和の津波被災の後,「万里の長城」との異名をもつ高さ 10m,総延長 2.4kmにも及ぶＸ字型の巨大な防潮堤を築きました。また，裏山への避難道や避難しやすい碁盤の目のまち，隅切りの交差点等を整備するとともに,「津波てんでんこ」という言い伝えにもとづく防災訓練が行われてきました。このようなことから「防災の町」と呼ばれていた田老地区において，平均 16.3mの津波が防潮堤を乗り越え，約 800 棟の住宅が全半壊して市街地が壊滅し，181 名の死者を出したことは，今後の防災対策やまちづくりに大きな課題を残すことになりました。

①防災対策

東日本大震災の被災を受けて，今後どのように安心・安全なまちづくりを進めていくかが，改めて住民に突きつけられました。これからの防災対策について，防潮堤の整備に焦点を当てて整理してみます。

- 県が進める防潮堤建設事業では，防潮堤の高さをこれまでの 10mから 14.7m（外側）と 10m（内側）に変更して建設する
- 県は「頻度の高い津波」に対しては防潮堤によって被害を防ぎ,「最大クラスの津波」に対しては住民の避難を軸に土地利用や避難設備の整備など，ソフト・ハードを総動員する「多重防衛」の考え方で減災するとした
- 防潮堤より海側に，非可住地を設定した
- 田老地区の被害について,「防潮堤による油断で避難が遅れた」との見方や「防潮堤が時間稼ぎになった」との見方の二つがあった
- 防潮堤の高さや建設の進捗状況が住民の居住地決定の判断に影響した

予想される津波の想定をもとに整備される防潮堤ですが，防潮堤があることによる安心感から避難行動が遅れてしまう懸念や，まちの物理的な分断，景観問題など心情的な問題も指摘されました。将来においても津波が予想される田老地区では，防潮堤のようなハードだけでなく，住民の防災意識の醸成や継承のようなソフトも含めた総合的な防災・減災対策をいかに進めていくかが議論の焦点となりました。

②住宅再建・都市基盤整備

被災者にとって，復興の第一歩は生活再建であり，そのための住宅再建です。田老地区の住宅再建はどのような経過をたどって進められてきたのかについて，その方針をめぐる対立に焦点を絞って整理してみます。

- 当初，自治会や議員らは，津波からの被害を防ぎコミュニティの維持を図る目的から，全ての住民による高台移転を検討した
- 2012 年 10 月から 13 年 1 月にかけて実施した住民意向調査で，今後の居住場所を田老地区外と答えた人が全体の 47.7%に上り，地区内と答えた 45.6%を上回り，田老に残ろうとする住民に衝撃を与えた。とりわけ，若い世代は地区を出て行く意向を示したとされている。また，田老地区内の居住を希望している人のうち，嵩(かさ)上げされた市街地を希望する人が 26.1%，高台を希望する人が 73.9%と，希望は高台移転に偏っていた
- 市から示された四つのまちづくり案をもとに，住民参加型の「復興まちづくりの会」や検討会を立ち上げ，まちづくりのための協議を行い，市長に提言する形をとった。住民からは高台移転先として３か所が選定されたが，市は将来の市街地分散を危惧し，１か所に集約するよう住民に説明し，理解を得た
- 最終的には，土地区画整理事業による高台移

転と，防災集団移転促進事業による平坦地（かつての市街地を嵩上げ）での再建の二つの方針により，住宅再建・まちづくりが進められた

（帝国書院編集部編『中学校社会科地図』）

住民の居住地は大きく二分されることになりました。結果として地域を分けることになりましたが，見方を変えればできる限り住民一人一人の意思を尊重した結果であるとも言えます。住宅再建には，個人としての思いや家族構成，経済状況などが判断材料になりました。最終的には個人の選択であっても，住民参加の「復興まちづくりの会」で話し合い，市と意思疎通を図りながら進めてきたことに，大きな意味があったと言えるでしょう。

一方で，地区からの人口流出が避けられないことは深刻な問題です。2010 年の国勢調査において，すでに旧田老町の高齢化率は 33.3%（人口 4302 人，うち 65 歳以上 1421 人）でしたが，今後ますます少子高齢化は進んでいくと考えられます。三陸海岸地域の復興は，まさにこのような人口減少・少子高齢化の問題を一層顕在化させ，まちを元通りにすること以上に，長期的な展望のもと，持続可能なまちづくりをめざして知恵を絞っていく必要があります。

③産業再生・振興

地域の産業を再生し，振興していくことも，復興において重要な要素です。なぜなら，これらは人々の日々の生活に直結することだからです。田老地区の産業再生においては，商店街の立地をめぐる葛藤や水産業の復興問題，新産業の育成などが焦点となりました。

・市街地が高台と平坦地に二分されたため，商店主たちはどこで商いを再開するかの選択を迫られた。津波被災の経験から平坦地への立地を忌避する商店主，商店は平坦地でもよいが住宅は高台に構えたい商店主（資金は二重にかかる）等，様々な立場があった。また，高齢かつ後継者のいない商店主と中長期的な継続を考える商店主の意思統一は難しく，高台と平坦地に分かれて立地することになった
・経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に申請し，「再生！田老のまちづくりグループ」を結成し，商店主たちが連携を図ろうとする動きも見られる
・基幹産業である水産業では，2015 年 6 月に田老漁港にわかめ加工工場（二次加工場）が造成された。震災前から「真崎わかめ」のブランドでわかめを養殖・加工・販売してきたが，売上額は震災前の年間約 7 億円から半分ほどに落ち込んだ
・近年は，稼ぎ頭の鮭も不漁で，アワビ（養殖）も育苗施設の被災によって，2015 年にようやく稚貝の放流を再開した
・住民が原則住めない災害危険地域（防潮堤より海側）には，三社が出資する宮古発電合同会社によるメガソーラーが設置されている。年間発電量は一般家庭 800 世帯分に相当し，一般家庭に電力を供給する予定である
・震災遺構全国 1 例目となった旧たろう観光ホテルをはじめとして，地区全体を「津波伝承館」と捉えた語り部ツアー「学ぶ防災」を立ち上げた（2015 年 7 月末までに 8 万 6661 人が参加）。道の駅たろうや三陸鉄道の新駅設置，三陸沿岸道路などアクセスを改善して交流人口を増やす取り組みも行っている

まちの商店街が二分されて立地することにより，にぎわいが分散し，まちの活性化に影響を与えました。水産業においても，高齢化や核家族化により，一家総出で稼ぐという産業形態の前提が崩れており，漁業・水産業の展望は決して明瞭ではないというのが現状です。インターネットを活用した販路拡大や新たな発想での新産業育成，観光業で交流人口を増やそうとする試み等が行われていますが，「まちおこし」

は今後も課題であり続けることでしょう。

(3) 復興まちづくりから見いだせること

田老地区の復興の状況から，どのようなことを見いだせるでしょうか。

第一に，合意形成の重要性と難しさです。今回の復興は，阪神淡路大震災等の教訓を生かして，住民参画によりまちづくりが進められてきました。防潮堤や嵩(かさ)上げ，都市基盤整備など国や自治体が主体となって進めるものについても，住民の意向を反映させながら進めてきました。復興のプロセスに住民が参画してきたことは，可能な限り住民一人一人の納得につなげるためでしょう。実際には，それぞれの住民の置かれた状況や立場によって望む復興の姿は異なるため，個々の選択を優先することで，これまでに培ってきた地域社会のつながり(コミュニティ)が分断されてしまうこともありました。しかし，田老地区の取り組みは，まさに個人や地域としての思いと行政の方針をすり合わせ，その時点で最善の復興まちづくりの姿を模索したものであると言えます。この取り組みからは,「自助・共助・公助」がそれぞれの役割を果たしながら，有機的にかかわることの大切さを見いだすことができます。そして，住宅・道路・防潮堤等「ハードの復興」と，人々のつながりや復興の実感等「ソフトの復興」を一体で進めていくことにつながります。さらには,「真の復興とは何か」「どのような状態になれば復興のゴールと言えるのか」という問いへの答えを導くものとも言えるでしょう。

第二に，人口減少・少子高齢化が進む状況からは，復興という視点だけでなく，長期的なまちづくりという視点が欠かせないことが明らかになったことです。持続可能な地域をどのように構想し，実現していくのか。まさにこのことが問われています。

最後に，リスク社会のなかで，そのリスクを想定したうえでまちづくりを構想・実現することが大切であるということです。このことは，災害からの復旧・復興という事後的な取り組みだけでなく，被災前から被災後を想定してまちづくりを行う「事前復興」という考え方を取り入れていくべきであることを示唆しています。

さて，以上のようなことは田老地区だけが直面した問題なのでしょうか。岩手・宮城・福島各県の三陸海岸沿いの地域では，同様の問題に直面しているはずです。関東大震災や阪神淡路大震災のような都市部の復興ではなく，地方の復興のあり方について私たちは考え，議論し，方向性を見いだしていかなければならないでしょう。

(4) 本題材で味わう社会科ならではの文化

本題材において子どもたちが味わう社会科ならではの文化を,「復興の現状と課題をふまえて，様々な視点や立場からよりよい復興まちづくりのあり方について対話すること」とします。これまで述べてきたように，人々が求める復興の姿は統一できるものではなく，時には利害対立や考えのズレを表面化させました。そのような現実の人々の思いや考え，行動にふれることによって,子どもたちは立場や視点を変えながら，復興の現状と課題をつかみ，よりよい復興まちづくりの姿について考えを深めていくでしょう。そして，復興まちづくりに対する解釈の違いや価値観について対話し，その意図を理解し合うことを通して，現実社会の課題を自分の問題として捉え，他者と協働しながら解決していく姿勢や態度が育まれていくと考えています。

(5) 復興まちづくりと子どもたち

東日本大震災が起きたのは，子どもたちが小学校に入学する直前のことでした。したがって，鮮烈な記憶として残っていない子どもが多いでしょう。また，大人も同様ですが，７年半の歳月によって被災地への関心は失われつつあります。平穏な日常を送っている子どもたちにとっては，意識しなければ目を向けることのない問題かもしれません。一方で，静岡県に住む子どもたちは，想定される南海トラフ地震に関する報道や１年に何度か実施する防災訓練等から，向き合うべき問題であることは認識しているはずです。したがって,「自分たちが住む地域に置きかえたらどうだろう」という発想が自然と生まれ，被災者に寄り添ったり，自分自身に引きつけて考えたりするなど，切実感や当事者意識をもって追求していくでしょう。

子どもたちは，復興の現状と課題を様々な角度や視点から捉えたうえで，よりよい復興まちづくりのあり方について対話する中で,「多様な思いや考えがある中でどのように合意形成していけばよいのか」という住民参画やコミュニティのあり方や,「だれがどの程度その役割を担うのか」という公助・共助・自助のあり方,「人口減少という課題を抱える地域において，どのようなまちづくりが求められるのか」という持続可能な地域のあり方,「リスクに対してどのように備えをしておけばよいのか」という防災・減災・事前復興のあり方に対する考えを深めていくでしょう。そして，このようなことについて

多面的・多角的に考えを深めた子どもたちは，自分や家族の生活を見直したり，自分が住む地域の復興まちづくり計画に興味をもったり，東日本大震災を含めた他地域で起きた災害や復興に対して，これまでとは異なる態度で接したり，異なる見方・考え方で捉えたりするでしょう。

子どもたちが東日本大震災からの復興まちづくりに正面から向き合うことを通して，多様な他者と共によりよい社会の姿を追求し続ける「社会を創る人」に近づいていくことを願っています。

参考文献：後藤・安田記念東京都市研究所研究室（2017）
『東日本大震災からの復興と自治－自治体再建・再生のための総合的研究－』
公益財団法人　後藤・安田記念東京都市研究所
坂井俊樹編（2016）
『社会の危機から地域再生へ－アクティブ・ラーニングを深める社会科教育』　東京学芸大学出版会
坂井俊樹・竹内裕一・重松克也編（2013）
『現代リスク社会にどう向き合うか－小・中・高校，社会科の実践』　梨の木社
参考資料：日本社会科教育学会編集（2016）『社会科教育研究　No.128』　日本社会科教育学会
宮古市　http://www.city.miyako.iwate.jp/
（一社）宮古観光文化交流協会　『学ぶ防災』パンフレット
朝日新聞，読売新聞，河北新報

６　新学習指導要領との関連

Ｃ　日本の様々な地域

(2) 日本の地域的特色と地域区分

次の①から④までの項目を取り上げ，分布や地域などに着目して，課題を追究したり解決したりする活動を通して，以下のア及びイの事項を身に付けることができるよう指導する。

① 自然環境

ア　次のような知識を身に付けること。

(ｱ) 日本の地形や気候の特色，海洋に囲まれた日本の国土の特色，自然災害と防災への取組などを基に，日本の自然環境に関する特色を理解すること。

イ　次のような思考力，判断力，表現力等を身に付けること。

(ｲ) 日本の地域的特色を，①から④までの項目に基づく地域区分に着目して，それらを関連付けて多面的・多角的に考察し，表現すること。

(4) 地域の在り方

空間的相互依存作用や地域などに着目して，課題を追究したり解決したりする活動を通して，次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア　次のような知識を身に付けること。

(ｱ) 地域の実態や課題解決のための取組を理解すること。

(ｲ) 地域的な課題の解決に向けて考察，構想したことを適切に説明，議論しまとめる手法について理解すること。

イ　次のような思考力，判断力，表現力等を身に付けること。

(ｱ) 地域の在り方を，地域の結び付きや地域の変容，持続可能性などに着目し，そこで見られる地理的な課題について多面的・多角的に考察，構想し，表現すること。

７　題材構想（全８時間）

(1) 東日本大震災の被災地と出会い，追求すべき問いを共有する（１時間）
(2) 問いに対する予想について対話し，調査の見通しをもつ（１時間）
(3) 視点を明確にして，復興まちづくりの状況を調査する（３時間）
(4) 調査内容を共有して，復興まちづくりの現状と課題を見いだす（２時間）
(5) よりよい復興まちづくりのあり方について対話して，考えを深める（１時間　本時）

(1) 東日本大震災の被災地と出会い，追求すべき問いを共有する（1 時間）

授業者は，１枚の写真を提示します。これは，震災遺構全国１例目となった「旧たろう観光ホテル」の写真です。この写真を見て，子どもたちは次のようにつぶやくでしょう。

・１，２階部分が骨組みだけになっている
・津波か豪雨の被害に遭ったのではないか
・「たろう観光ホテル」という文字が見える
・被害に遭ったとき，ホテルにいた人は助かったのだろうか
・被害はどのくらいのものだったのだろうか
・このホテルはどこにあるのか
など

写真の状態が，いつ，どこで起きた災害によるものなのかについて話題になったところで，授業者は岩手県宮古市田老地区のものであることを伝えます。地図で田老地区の場所を確認し，この被害が東日本大震災の津波によるものであることを共有したところで，次の資料を配付します。

・被災前後の田老地区の写真

・明治，昭和，平成の大津波による被害

	1896年6月15日	1933年3月3日	2011年3月11日
最高波高	15m	10m	平均 16m
被災戸数	336 戸	505 戸	1,691 戸
死者・行方不明者（人口に対する割合）	1,859 人（約 98%）	911 人（約 32%）	181 人（約４%）
漁船流出	540 隻	909 隻	855 隻

・田老地区が行ってきた防災対策（写真等）
（防潮堤，防潮林が整備されていたこと，碁盤の目状のまち，交差点の隅切り，避難道の整備，避難地の標識，「津波てんでんこ」等）
・住民アンケート（震災後，不安なこと等）

子どもたちは，これらの資料から，次のようなことに気づき，発言するでしょう。

・まちが壊滅状態だ。16mもの津波は想像もできない。津波は防潮堤を乗り越えてしまった
・明治と昭和の二度，大きな津波の被害に遭っている。被災戸数は東日本大震災が最も多いが，死者数は最も少ない。時代を経るごとに，被害を小さくしてきたとも言える
・田老地区に防潮堤があるのは，昭和の津波で被害に遭った後に対策したからだろう
・対策をしていたにもかかわらず，なぜこれほどの被害が出てしまったのか
・このような状態になったら，途方に暮れてしまうだろう
・この状態から，どのようにしてまちを立て直したのだろう。今，田老地区はどのような状態なのだろうか。田老地区の復興は進んでいるのか
など

子どもたちは，被災前後の写真を見比べ，町が根こそぎなくなってしまったことに衝撃を受けるでしょう。その驚きや田老地区の人々に寄り添う発言についても，授業者は取り上げていきます。その後，子どもたちは津波の被害や震災前の防災対策に関することから，今のまちの姿や復興に関することに目を向けていくでしょう。授業者は復興に関する疑問を引き出し，互いに疑問を出し合う中で，「どのようにして，復興まちづくりを進めてきたのだろうか」という問いをクラス全体で共有していきます。そして，この問いに対する予想を書くよう促します。

(2) 問いに対する予想について対話し，調査の見通しをもつ（１時間）

全体で共有した「どのようにして，復興まちづくりを進めてきたのだろうか」という問いへの予想について対話していきます。

・まずは，住宅の再建が必要だ。住む場所がなければ，何事も始まらない
・その前に，がれきを処理しなければならない
・住宅再建と言うが，元の場所で再建できるのだろうか。また，被災者は自分の力だけで再建できるのだろうか
・仮設住宅や復興災害住宅という言葉を聞いたことがある。国や県，市がこれらを整備する動きがあったのではないだろうか
・病院や学校など全ての施設が流されているだろうから，まち全体をどのようにつくり直すか，考えなければならない
・これだけの被害が出たということは，今もまだ復興の途中かもしれない

・津波が防潮堤を越えて被害を受けたことから，防災対策も考え直す必要がある。今回，津波で流されたところには家を建てないことや，防潮堤をさらに高くすることなどが考えられる
・漁船流出の被害が出ているということは，この町は漁業が盛んなのだろう。住居の再建とともに，仕事の立て直しも必要だ
・生活を立て直すためには，人々が仕事に就いて収入を得られるようにしなければならない
など

授業者は，子どもたちの発言を分類して板書します。対話の中で，建物や道路等を「復旧」するだけでなく，地域全体の「復興」が必要であることが語られるでしょう。このような対話から，子どもたちが「復興まちづくり」という言葉のイメージをもてるようにします。そして，人々の生活を再建するためには，①防災対策に関すること，②住宅再建・都市基盤整備に関すること，③産業再生・振興に関することが必要であることを確認します。そして，この三つの視点をグループ（３～４人）で分担して調査していくことを提案します。

(3) 視点を明確にして，復興まちづくりの状況を調査する（３時間）

授業者は，復興まちづくりに関する新聞記事や「宮古市地区まちづくり便り」「宮古市震災復興の取り組み（市役所による説明資料）」などから，視点ごとに基本となる資料を準備し，子どもたちに配付します。それらの資料をもとに，子どもたちは調査活動を進めていくでしょう。授業者は，資料の読み取りができなかったり，調査の見通しがもてなかったりする子どもにかかわり，支援していきます。また，必要に応じて同じ視点同士でのかかわりを促し，情報共有を図ることで，調査内容をグループの仲間に伝えられるようにします。

さらに，子どもたちの学びをより実感のあるものにするために，田老地区の写真のデータ（かつての防潮堤と建設中の防潮堤・高台と市街地の様子・商業施設・水産加工施設等）や，まちづくり協議会会長へのインタビュー映像を見ることができるように準備します。現地の状況を知ることができるこれらの資料にふれることで，子どもたちはより調査への意欲を高め，切実感をもって追求していくでしょう。

子どもたちは，追求活動を経て，次のようなことを記述するでしょう。

①防災対策
・県が進める津波対策の柱の一つである防潮堤の高さは，これまでの10mから14.7m（外側）と10m（内側）に変更して建設する
・防潮堤より海側に，非可住地を設定した
・「防潮堤による油断で避難が遅れた」との見方や「防潮堤が避難の時間稼ぎになった」との見方があり，評価が分かれている
・県は，「頻度の高い津波」に対しては，防潮堤によって被害を防ぎ，「最大クラスの津波」に対しては，住民の避難を軸に土地利用・避難設備の整備など防潮堤だけに頼らない「多重防衛」の考え方で減災するとしている
・防潮堤がある程度の高さになったことは，市街地での再建を考える住民を後押しした。しかし，建設が遅れていることで不安に思う住民もいる。また，さらに高い防潮堤を求める声もあった

②住宅再建・都市基盤整備
・田老地区では，高台に移転する案と，かつての市街地を嵩（かさ）上げして住宅を建てる案の二つの方針が示された
・当初，自治会や議員は，防潮堤を越える津波の被害を受けたことや地域のつながりを維持する目的から，住民全員の高台移転を検討した
・2012年10月から13年１月にかけて実施した住民意向調査で，今後の居住場所を田老地区外と答えた人が全体の47.7%に上り，地区内と答えた45.6%を上回った。若い世代ほど，その傾向が強かった。また，田老地区内の居住を希望している人のうち，嵩（かさ）上げされた市街地を希望する人が26.1%，高台を希望する人が73.9%と，希望は高台移転に偏っていた
・地区住民全体を対象とした「田老地区復興まちづくりの会」での検討を重ねて，高台移転と平坦（たん）地での再建の二つの方針が提示された

③産業再生・振興
・市街地が高台と平坦（たん）地に二分されたため，商店主たちはどこで商いを再開するかの選択を迫られた
・津波被災の経験から高台で商店を構えたい人，商店は平坦（たん）地でもよいが住宅は高台に構えたい人等，様々な立場があった
・高齢で後継者のいない商店主と中長期的な継続を考える商店主の意思統一は難しく，高台と平坦（たん）地に散り散りに立地することになった

・経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に申請し,「再生！田老のまちづくりグループ」を結成し，商店主たちが連携を図ろうとする前向きな動きも見られる
・基幹産業である水産業では，2015 年６月に田老漁港にわかめ加工工場（二次加工場）が造成された。震災前から「真崎わかめ」のブランドでわかめを養殖・加工・販売してきたが，売上額は震災前の年間約７億円から半分ほどに落ち込み，厳しい状況だ
・近年は，稼ぎ頭の鮭も不漁で，アワビ（養殖）も育苗施設の被災によって，2015 年にようやく稚貝の放流を再開した
・住民が原則住めない災害危険地域（防潮堤より海側）には，三社が出資する宮古発電合同会社によるメガソーラーが設置されている。年間発電量は一般家庭 800 世帯分に相当し，一般家庭に電力を供給する予定である
・震災遺構全国１例目となった旧たろう観光ホテルをはじめとして，地区全体を「津波伝承館」と捉えた語り部ツアー「学ぶ防災」を立ち上げた。2015 年７月末までに８万 6661 人が参加した。道の駅たろうや三陸鉄道の新駅設置，三陸沿岸道路などアクセスを改善して観光業を盛んにする取り組みも行っている

など

(4) 調査内容を共有して，復興まちづくりの現状と課題を見いだす（２時間）

子どもたちは，３～４人グループで調査内容を伝え合います。その後，授業者は復興まちづくりの現状（成果）と課題について整理するようなげかけます。子どもたちは伝え合う活動を通して，復興まちづくりの現状（成果）と課題を次のように整理するでしょう。

＜現状（成果）＞
・嵩（かさ）上げされた道路や住宅が再建されたり，高台が整備されて住宅が建ち始めたりするなど，７年間で復興が進んできた
・行政主導のまちづくりでなく，行政の方針に住民の思いや考えを取り入れながらまちづくりを進めてきた
・商店を再開したり，道の駅が建てられたりして商業の活性化に向けた取り組みも見られる
・三度の大津波の被害を受け，「防災対策先進地」「防災の町」として,「学ぶ防災」というガイドツアーを通して,震災を知ってもらうとともに,観光の活性化を図ろうとしている

＜課題＞
・住宅や商店が高台と市街地の２か所に分かれ，まちが二分してしまった。人のつながりが，震災以前と変化してしまった
・防潮堤は，以前より高くなるが，さらに高い防潮堤を求める声もあった。逆に，防潮堤があることに安心して避難が遅れることや，景観上の問題も指摘された
・水産業はわかめの加工場が再建されたが，震災以前の状況には戻らない。ネットでの販売など，新たな発想で取り組んでいく必要がある
・田老地区から都市部に出て行ってしまう若者が多く，さらに人口減少や少子高齢化が進み，まちが空洞化してしまうことが懸念される

など

以上のような現状（成果）と課題をクラス全体で共有し，田老地区の復興まちづくりから見いだせること（考察できること）について対話していきます。特に，課題となっていることに注目し，復興まちづくりを行ううえでどのような難しさを抱えているのかを見いだしていきます。そのうえで，その難しさを克服するための考えについても対話していきます。

・復興は全体として見れば，順調に進んできたと言えるかもしれない。しかし，まだまだ復興が終わったとは言えない状況だ
・地区が二分されたことは，住民それぞれが判断した結果だが，今後それがどのような影響を与えるかははっきりしない部分がある。人とのつながりが失われたり，近所づきあいが減ってしまったりという新たな問題が出てきている。また，まちのにぎわいが分散することで商業にも影響がある。これからも，まちづくりについて住民同士で話し合っていく必要がある
・人々の生活を維持するための産業復興は，順調とは言えない。企業によるメガソーラー事業や，インターネット等による販路の拡大,「学ぶ防災」ツアーのような観光業など，新たな発想での取り組みや工夫が行われている。田老地区にしかないものでまちおこしをしていくことが求められるだろう
・結局，人口減少や少子高齢化が大きな問題になっている。これまでと同じ規模で復興するわけにはいかず，人口減少を見越したまちづくりをしていくことが必要だ。他の過疎地域の復興でも，このことが大きな課題になっているはずだ
・防潮堤だけでは，安心・安全なまちにはならない。普段から防災意識を高めて，いざというときに避難行動をとることができるようにする必

要があるだろう。そのためには，震災を語り継ぐ活動や防災教育の果たす役割が大きいのではないか

など

(5) よりよい復興まちづくりのあり方について対話して，考えを深める（１時間　本時）

田老地区の復興まちづくりから見いだしたことをふまえて,授業者は「復興まちづくりにおいて，大切にすべきことは何だろう」と問いかけます。子どもたちは，これまでの学びを生かして次のような考えをもち，対話するでしょう。

・田老地区のように，それぞれの住民の考えを大切にして進めていくべきだ
・行政と住民，企業，ＮＰＯなど，多くの人が参加して進めるべきだ
・復興は時間が勝負のところもある。できるだけ早く元の生活に戻るための方法を考えるべきだ
・まちを元通りにする復旧だけでなく，復興の意味を考えて進めるべきだ。特に人口減少や少子高齢化の中で，どのようにまちおこしをしていくかを考慮して復興していく必要がある
・田老では，明治以降三度の大きな津波被害に遭ったことになる。したがって，何十年，百何十年後かに津波がくるかもしれない。これまでの津波対策の経験を活かしつつ，未来の津波に対する対策も考えていくべきだ。防潮堤や避難道の整備のような設備だけでなく，東日本大震災の被害や復興の教訓を後世に伝えたり，学校で防災教育を行ったりする活動が必要だ

など

授業者は，対話の中で，田老地区の住民が課題解決に難しさを感じたり，方針をめぐって対立したりした課題に焦点をあてます。このことにより，子どもたちはそれぞれの課題に対してどのような見方や考え方ができるかについて対話していくでしょう。ここで語られることは，簡単に一つの答えを導き出せるものではないため，結論を出すことよりも様々な見方や考え方にふれることを重視します。対話の中で焦点化されることは，大きく以下の三つになると考えています。

＜住民参画・合意形成のあり方＞
・高台移転と平坦（たん）地での嵩（かさ）上げの二つの方針にわかれてしまったが，それぞれの住民の判断は，尊重しなければならない。自分のお金で住宅を再建できる人もいれば，公営住宅に入る人もいる。それぞれの状況に合わせて住宅再建ができるように環境を整備するのが，国や市の役割だ
・しかし，そのことによって地域住民がバラバラになってしまうことは，地域の未来につながらないのではないか。自分の住宅を元通りにすることももちろん大切だが，住民同士のつながりも大切だ。家は再建できても孤独死の問題が起きている。特に田老地区のような地域のつながりが強い場所では，このことを含めて復興まちづくりを進めるべきだ

＜人口減少とまちづくりのかかわり＞
・人口が減少し，仕事が少ないとなると，都市部に若者が出て行くことは避けられない。将来，津波の被害があるかもしれないとなればなおさらだ。一方で，高齢者は生まれ育ったまちで暮らしたいと思っている人が多い。商店や漁業を営みたいと考えている人もいるが，人口減少する中では経営は厳しそうだ。つまり，今まで通りのまちを再建するのではなく，人口減少を前提としたまちづくりが大切だ。たとえば，市街地の大きさを縮小することや複合施設を造ることなど，コンパクトなまちにして，利便性を高めることはできる
・中国・四国地方で学んだように，まちおこしによって，産業を興したり，外から人を呼び寄せたりする努力が必要だ。そのときには，やはり田老地区にしかないものをアピールすることが大事だ

＜防災・減災・事前復興＞
・東日本大震災以降も熊本地震や西日本豪雨災害など，多くの災害が起きている。災害が起きてからではなく，そのような災害が起きることを前提にしてまちを整備していくことが大切だ
・南海トラフ地震が予測される中，震災からの復興問題は他人事ではない。防災・減災の視点をふまえたまちづくりは今後ますます重要になってくる。静岡県や市がどのように考えているか，気になる
・静岡県や市も対策をしているはずだが，行政に頼りきるのはよくない。各家庭で防災対策をする自助も大切だし，住民同士がかかわって防災対策や被災後のまちの姿について語り合う共助も大切だ

など

授業者は，子どもたちの対話が防災対策のあり方に及んだ際には,「事前復興」という考え方があり，行政による取り組みが行われていることを伝えます。また，自分たちが住む地域とのかかわりについて発言がなされたときには，その発言を広げ，全ての子どもたちが自分とのかかわりについ

て考えられるようにします。多くの子どもたちの発言により，様々な視点や角度から，復興まちづくりで大切にすべきことについての考えが深まったところで，最終的な自分の考えをまとめるよう促します。また，疑問点や今後さらに追求したいことを併せて記述するようなげかけます。

・東日本大震災以降も，熊本地震や今年の西日本豪雨災害のように，自然災害による被害が毎年起きている。これまでも行政を中心として防災対策は行われてきたが，これからは，地域住民や企業，ＮＰＯも参加して行っていく必要がある。大切なのは，被災者が自立できることだから,住民の思いや考えを大事にしていくべきだ。もちろん，田老地区のように方針が一つにまとまらないことがあるかもしれないが，住民一人一人が納得したうえで復興への取り組みを進めていくことが，本物の復興につながるだろう
・田老地区のような過疎地域での復興は，人口減少や少子高齢化の問題が重なって，簡単には進められない。震災からの復旧にとどまるのではなく，10 年先，20 年先の地域の姿を構想していくことが大切だ。また，過疎地域のまちおこしやむらおこしは，これまでも行われてきたが，今後は防災や復興の観点をふまえたまちおこしやむらおこしをしていく必要があるのではないか。田老地区は，防災先進地域として，ＰＲすることもできると思う。また，被災地以外の人が，被災地に学び，自分たちの地域の被害をできる限り少なくする取り組みをしていくことが大切だ。自分の住む市がどのような防災対策や復興まちづくり計画を立てて取り組んでいるのかについて，調べてみたい

など

授業者は，子どもたちの疑問点やさらに追求したいことをもとに，次の題材につなげていくことを伝え，授業を閉じます。